第一次産業の課題と今後

2020-11-18

HR2599 たくぞう

概要

　第一次産業の現状と課題について考察した。第一次産業は国の安全保障ともいわれ、必ず継続していく必要がある産業である。しかし、第一次産業は人手不足に陥り、現状は深刻である。そこで、政府は外国人による技能実習生に頼ることによって第一次産業の人手不足を外国人労働者によって解消していく手段を取ることとした。海外などの事例も見ながら、日本でも労働者不足を解消するために、外国人労働者に頼るべきか、その課題を考察する。

目次

1. 第一次産業の衰退
2. 第一次産業の重要性
3. 日本の労働市場の変化
4. 人手不足の業界
5. 労働力不足を補う方策
6. 新型コロナウイルスの影響と今後
7. 第一次産業の衰退

　第一次産業とは、自然界に働きかけをかけて直接富を所得する産業のことである【4】。農業や漁業、林業、鉱業が当てはまるが日本産業分類において鉱業は第一次産業に含めないとしている。

1920年(大正9年)に第一次産業の割合は53.8%であったが、2015年(平成27年)の第一次産業の割合は4%となっている【4】。85年間で、顕著に第一次産業の割合が激減していることが分かる。第三次産業は1920年(大正9年)では23.7%であったのに対し、2005年（平成17年）では67.3%までに増加している。この要因として、貿易の自由化や嗜好の多様化により第三次産業の割合が増加したことが考えられる。少子高齢化による労働力不足はどの業界にもあることだが、顕著に人手不足・後継者不足が表れているのが第三次産業である。

1. 第一次産業の重要性

第一次産業は近年「多面的機能」といわれ、重要性が高まっている【11】。第一次産業は自然界との関わりが密接にあり、長期間にわたり継続的に活動をする。第一次産業は、ただ生産するだけではなく文化や歴史なども同時に形成していくので、重要な業界ともいえる。他にも多面的機能の象徴として洪水などの災害対策にもなり、自然環境保全や農村・漁村の景観、体験学習や教育の場が設けられるというように、様々な要素で重要である【7】。したがって、政府は外国人材を雇用してまで人材を確保したいのである。実際に愛媛県松山市の経済産業委員会では、農業の担い手を一人でも多くするのを前提として、老後のライフステージや女性の就農はもちろん農業と福祉を合わせた事業や障がいのある人でも働きやすい産業を目指すとしている【10】。第一次産業は多様性のあふれた産業であり、日本にとって不可欠な産業といえるだろう。

3.日本の労働市場の変化

日本の労働市場では、第一次産業だけではなく、様々な業界で労働不足が如実に出ている。日本の人口はピラミッド型からつぼ型へと変化している【2】。それに伴い労働力人口も高齢者の割合が高くなり、人手の不足している業界が増えてきている。労働力人口は、1990年では6,400万人であったが2030年では6,100万人と減少の傾向にある。約300万人の労働力不足を埋めるために、政府は外国人労働者に頼ることで新たな政策を施策している【1】。

　４．人手不足の業界

人手不足がとりわけ目立っている業界には、建設業界、医療・介護福祉業界飲食業界、サービス業界が挙げられる【5】。その中で外国人労働者が多く就業している業界は、農業や宿泊業、製造業と多岐にわたる。日本国内に高齢化が進む業界も多くあるため、人手不足を解消するには外国人労働者に頼らざるを得ない状況が続いている。

５．労働者不足を補う方策

　少子高齢化に伴う労働者不足は、以前からある。第一次産業である農業の人手不足は、1955年以降一貫して深刻化している。第一次産業の構造上、なかなか労働者を補うことができない。原因には、次の二点が考えられる。

* 1. 法律の規制

近年まで、農業を会社で行う法人の設立に制限があり、事業を行うハードルが高く、新規参入がしづらいことがあった。【3】これによって、農家では後継者が世襲だけによる傾向が高まった。皆が農家の後を継ぐわけではないので、自ずと労働者数は減少の一途をたどった。政府は、人手不足を補うことよりも既存の農家を守るための政策をしていた。

* 1. ブランドの競争

青森のりんごや千葉の枇杷といった地域のブランドがある。そのようなブランドがなければ、農家の生活が成り立たないという地域がある。【1】このような事例があるため、地域参入がしづらい業界となっている。このことで後継者を育てることができず、廃業をしてしまう農家が出てきている。したがって、農業に希望がもてず、都市部に働きに出る若者が後を絶たない。この結果として政府は外国人労働者に頼らざるを得ない状況に陥った。そこで、019年の改正出入国管理法に基づいて外国人技能実習生の受け入れを開始した。初年度は農業が最大で7,300人であり、漁業が最大9,000人の受け入れが可能である。長野県では実習生を2,324人の受け入れることにし、このうち847人が中国人と外国人の中で最多である。他にも、林業では「緑の雇用」事業をし、2003年から外国人材の育成に力を入れている。しかし政府としては未だ直接受け入れをしているわけではない。

* + 1. 新型コロナウイルスの影響と今後

　2020年現在、COVID－19、新型コロナウイルス渦の影響で、外国人が日本に就業できないという問題が発生している。2月下旬の段階では、約360人の受入れに目途が立っていず、負の影響がでている【8】。産地では有効な打開策もなく、国レベルの問題となっている。今後は他業界から受け入れることや、入国手続きの簡素化や緩和などが必須となっていくだろう。

参考文献

1. 宮島喬、鈴木江理子、新版＿外国人労働者受け入れを問う、岩波書店、2019-10.
2. 島井一平、国家と移民：外国人労働者と日本の未来、集英社新書、2020-06.
3. 澤田晃宏、ルポ　技能実習生、ちくま新書、2020-05.
4. 四釜綾子、外国人労働者と社会的総合政策、玉川大学経営学部紀要（31）、1-16、2020-03.
5. 林業労働力の動向、農林水産省、閲覧日2020-10-11、<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012.html>
6. 日本の食料自給率、農林水産省、閲覧日　2020-10-11、11、<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012.html>
7. 八山政治拡大する外国人の農業就労～その課題と展望～、農政調査時報　秋(580号)、12-22
8. 栩木誠、農政展望第74回、経営実務、2020-05、98-101
9. 田中亘、林業における外国人労働力の活用、木材情報、2019-07、20-23
10. 第一次産業における多様な担い手の参入と育成について、松山市、2016-02-04、閲覧日2020-11-16、<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai/iinkai/26_27sanngyoukeizai.html>

【11】鈴木朝雄、第一次産業の多面的機能、立法と調査、2008-04、2020-11-15